



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 護

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報・調査室長

(氏名) 深沢 宣夫

TEL 03-6422-7009

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	350,604	3.2	10,830	22.6	8,931	15.8	2,566	60.6
23年3月期	362,302	0.6	13,996	43.9	10,605	46.6	6,510	57.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,389百万円 (%) 23年3月期 288百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	9.35	9.34	2.0	3.2	3.1
23年3月期	23.71	23.68	5.0	3.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	276,435	139,732	46.9	472.36
23年3月期	288,592	140,518	45.0	473.44

(参考) 自己資本 24年3月期 129,573百万円 23年3月期 129,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,167	9,508	13,399	85,958
23年3月期	23,263	7,931	8,553	92,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期		2.00		5.00	7.00	1,919	29.5	1.5
24年3月期		3.00		4.00	7.00	1,920	74.9	1.5
25年3月期(予想)		3.00		4.00	7.00		39.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	190,000	8.2	6,000	17.8	5,000	69.6	1,700	45.2	6.19
通期	420,000	19.8	15,000	38.5	13,000	45.6	4,900	90.9	17.86

上記の連結業績予想には、平成24年4月17日に公表したIBM(International Business Machines Corporation)からのリテール・ストア・ソリューション事業の譲受けが成立した場合の影響額を反映しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	288,145,704 株	23年3月期	288,145,704 株
期末自己株式数	24年3月期	13,839,004 株	23年3月期	13,988,065 株
期中平均株式数	24年3月期	274,274,372 株	23年3月期	274,541,037 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	224,933	1.5	3,225	11.0	3,966	22.3	2,420	45.9
23年3月期	221,674	4.9	2,906	14.2	5,106	5.0	4,476	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.82	8.81
23年3月期	16.30	16.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	226,187	125,272	55.3	456.27
23年3月期	221,925	124,887	56.2	455.03

(参考) 自己資本 24年3月期 125,159百万円 23年3月期 124,752百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	6
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4 . 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
セグメント情報	20
1 株当たり情報	22
重要な後発事象	23
連結包括利益計算書関係	24
5 . 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6 . 補足情報	33
(1) 決算概要の推移	33
(2) 報告セグメントの推移	34
(3) 海外売上高（連結）、海外生産高の推移	34
(4) 資源投入の推移	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務問題による金融不安の影響などから、米国では本格的な景気回復には至らず、欧州では景気は低迷し、アジアでは総じて景気拡大テンポが鈍化した。一方、日本経済は、海外経済の減速や円高に加え、東日本大震災やタイ洪水の影響もあり、景気は厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品や融合商品等の差異化商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

また、海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指し、平成23年4月1日よりドキュメントソリューション事業と海外POS&AIプリンタ事業を統合し、新たにグローバルソリューション事業といたしました。これにより、国内事業を担当するシステムソリューション事業、海外事業を担当するグローバルソリューション事業を中心とするマーケット別の事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

連結業績につきましては、為替や海外経済減速の影響などから、売上高は前連結会計年度比3%減の3,506億4百万円、営業利益は前連結会計年度比23%減の108億30百万円、経常利益は前連結会計年度比16%減の89億31百万円、当期純利益は前連結会計年度比61%減の25億66百万円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績は持ち直しつつあるものの、依然として競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

ストア・オートメーション及びファクトリー・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているリテール事業では、設備投資時期の先送りなどにより製造業向けオートIDシステムは減少しましたが、量販店向けPOSシステムが堅調に推移したことや、国際チャート株を子会社化したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィス・オートメーション市場向けにビジネスを展開しているオフィス事業では、販売価格の下落や印刷枚数の減少はありましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比1%増の1,696億84百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比2%増の58億65百万円となりました。

グローバルソリューション事業

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェットヘッド等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、円高や世界経済低迷による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

米州市場では、複合機は堅調に推移しましたが、為替の影響により、売上は減少いたしました。

欧州市場では、景気低迷や為替の影響等により、複合機、POSシステム及びオートIDシステムがともに減少したことから、売上は減少いたしました。

新興国市場では、各国の景気減速や為替の影響により、複合機が減少したことなどから、売上は

減少いたしました。

中国・東アジア市場では、A3複合機が伸長したことなどから、売上は前連結会計年度並みとなりました。

ODM事業は、複合機及びプリンタが減少したことなどから、売上は減少いたしました。

インクジェットヘッド事業は、主要顧客への販売拡大や新規顧客の獲得により、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比7%減の1,927億63百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比40%減の49億64百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、欧州では緊縮財政の影響などから景気は低迷し、米国でも緩やかな景気回復に留まるものと予想されます。また、アジア等では、欧州向け輸出の低迷などから景気は減速基調で推移するものと予想されます。一方、日本経済は、東日本大震災からの復興に伴う国内需要の増加などから、緩やかに景気拡大するものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「ソリューション・サービスによる成長」の実現を目指して、事業規模の拡大に努めるとともに、国内外においてリソースや資産の効率化に努めることにより、収益力の更なる向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

平成25年3月期（次期）における各事業の主要施策は、以下のとおりでございます。

・システムソリューション事業

国内市場へのPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品の拡販と、トータルソリューションの提供に向けて、エリア・マーケティングの推進、マーケットニーズにマッチした新商品の開発及びサービス事業・サプライ事業の強化を行うとともに、国内販売・サービス体制の更なる効率化等により収益体質の強化に努めてまいります。

・グローバルソリューション事業

海外市場への複合機、POSシステム、オートIDシステム及びその関連商品並びにインクジェットヘッドの拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、KIOSK端末等の戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティング体制の展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化等により、事業拡大を進めてまいります。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

〔連結〕売	上	高	4,200億円
営	業	利	150億円
経	常	利	130億円
当	期	純	49億円
		利	
		益	

なお、上記の連結業績予想には、平成24年4月17日に公表したIBMからのリテール・ストア・ソリューション事業の譲受けが成立した場合の影響額を反映しております。

また、次期の為替レートに関して、対米ドル平均80円、対ユーロ平均105円を前提としております。

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ121億57百万円減少し2,764億35百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて69億69百万円減少したこと、法人税率の変更等により繰延税金資産(流動)が8億5百万円、繰延税金資産(固定)が19億33百万円、のれんの償却等により25億53百万円がそれぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ113億70百万円減少し1,367億3百万円となりました。これは、「短期借入金」が89億39百万円、「未払法人税」が17億58百万円がそれぞれ減少し、「退職給付引当金」が21億1百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、7億86百万円減少し、1,397億32百万円となりました。これは、「当期純利益」が25億66百万円増加しましたが、配当金の支払いで21億93百万円及び円高の影響により「為替換算調整勘定」で8億4百万円や「少数株主持分」が5億38百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ69億69百万円減少の859億58百万円(前連結会計年度比93%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、161億67百万円(前連結会計年度は232億63百万円)となりました。前連結会計年度に比べて70億96百万円減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益で22億58百万円減少し、法人税等の支払額が23億28百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、95億8百万円(前連結会計年度は79億31百万円)となりました。前連結会計年度に比べて15億77百万円増加した主な要因は、有形固定資産取得で16億52百万円増加したことなどによるものです。

これによりフリーキャッシュ・フローは、66億58百万円の収入(前連結会計年度は153億32百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、133億99百万円(前連結会計年度は85億53百万円)となりました。前連結会計年度に比べて48億46百万円増加した主な要因は、借入金47億43百万円減少したことなどによるものです。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC(キャッシュコンバージョンサイクル)の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュフロー創出に努めてまいります。IBMからのリテール・ストア・ソリューション事業譲受けに伴う支出により、「現金及び現金同等物」残高は減少が見込まれます。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率	44.6%	45.5%	45.1%	45.0%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	24.5%	35.1%	35.1%	32.5%
債務償還年数	1.6年	0.6年	0.8年	0.7年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	43.6	34.2	26.1	25.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

・ 剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の基本方針を踏まえつつ、中長期的な成長のための戦略的投資、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に考慮し、中間配当は1株当たり3円、期末配当は1株当たり4円とさせていただきました。これにより、当事業年度の年間配当は、前事業年度と同額の1株当たり7円とさせていただきます。なお、この期末配当の支払開始日は、平成24年6月1日の予定でございます。

次期に係る剰余金の配当予想は、中間配当は1株当たり3円、期末配当は1株当たり4円とし、年間配当は1株当たり7円とさせていただく見込みでございます。

・ 自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社53社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランド、TECブランドにて当社及び代理店が販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックソリューションサービス(株)、(株)ティーイーアール、テックアプライアンス(株)、
テックインフォメーションシステムズ(株)、東静電気(株)、国際チャート(株)

(2) グローバルソリューション事業

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品並びにインクジェットヘッドの開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

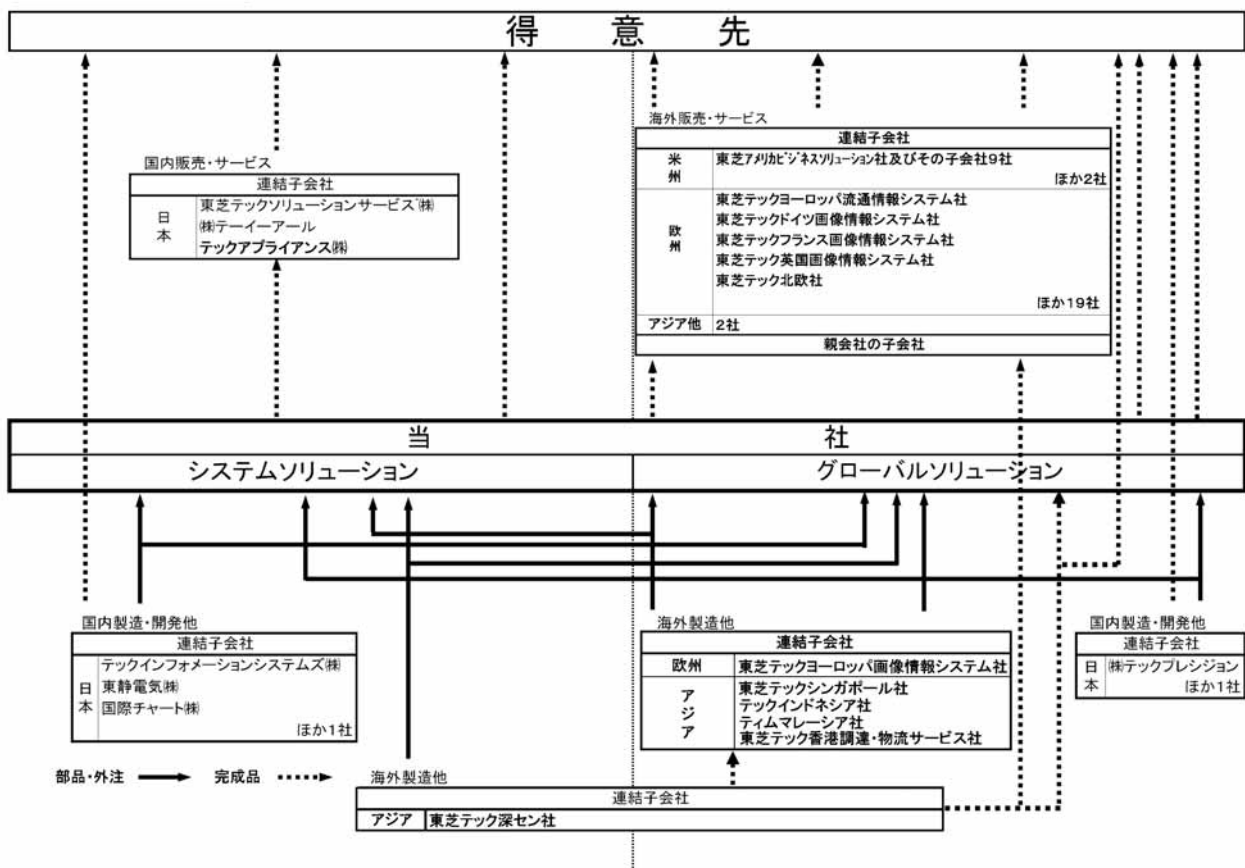
TOSHIBAブランドを中心として、海外の子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、
東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、
東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック北欧社、東芝テック深セン社、
東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社、ティムマレーシア社、
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、(株)テックプレジジョン、
東芝テック香港調達・物流サービス社

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年4月1日に発足した新しい事業体制の下で、「構造転換の加速と事業領域の拡大」に取り組んでまいりました。しかしながら、当連結会計年度において東日本大震災、円高、欧州債務問題、タイ洪水などから、大きく経営環境が変化したことを受け、今後は従来の成長戦略に加え、積極的な構造改革による収益体質の改善にも取り組んでまいります。

従来からの成長戦略においては、POSシステム、複合機、オートIDシステム事業のチャネル相互乗り入れによる販売拡大、ソリューションの展開、融合商品投入による新規分野の拡大や新興国での拡販に加え、クラウドやインターネット対応の強化に取り組んでまいります。また、収益体質の改善においては、海外の販売・サービス拠点の効率化やグローバル生産体制の最適化を図るとともに、国内の販売・サービス体制の効率化を更に加速させるなど、グループ総合力の最大化による構造改革の推進に努めてまいります。

現在、中期経営計画の策定中であり、具体的な施策や計数目標については別途開示させていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化や積極的な新興国市場への進攻と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、高収益体質の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,407	20,007
グループ預け金	74,520	65,951
受取手形及び売掛金	54,527	56,816
商品及び製品	25,047	22,380
仕掛品	2,910	3,467
原材料及び貯蔵品	6,319	5,909
繰延税金資産	7,115	6,310
その他	13,101	12,760
貸倒引当金	1,329	1,253
流動資産合計	200,619	192,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,292	28,623
減価償却累計額	20,337	20,521
建物及び構築物(純額)	8,954	8,101
機械装置及び運搬具	30,485	33,984
減価償却累計額	22,488	23,336
機械装置及び運搬具(純額)	7,996	10,648
工具、器具及び備品	51,577	50,466
減価償却累計額	47,675	46,789
工具、器具及び備品(純額)	3,901	3,676
土地	2,759	2,568
リース資産	8,264	7,946
減価償却累計額	3,614	3,773
リース資産(純額)	4,650	4,172
建設仮勘定	1,264	1,360
有形固定資産合計	29,527	30,527
無形固定資産		
のれん	19,405	16,852
その他	5,594	5,745
無形固定資産合計	24,999	22,598
投資その他の資産		
投資有価証券	3,439	3,459
繰延税金資産	21,442	19,509
その他	8,624	8,231
貸倒引当金	61	242
投資その他の資産合計	33,445	30,957
固定資産合計	87,972	84,083
資産合計	288,592	276,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,002	46,995
短期借入金	10,868	1,929
リース債務	2,897	2,752
未払法人税等	3,392	1,634
役員賞与引当金	66	48
その他	48,427	43,814
流動負債合計	108,654	97,174
固定負債		
長期借入金	1	0
リース債務	2,689	2,105
退職給付引当金	34,303	36,404
役員退職慰労引当金	192	137
その他	2,232	880
固定負債合計	39,419	39,529
負債合計	148,073	136,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,987	52,985
利益剰余金	56,012	56,466
自己株式	5,691	5,629
株主資本合計	143,280	143,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	341
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	13,693	14,498
最小年金負債調整額	-	62
その他の包括利益累計額合計	13,481	14,219
新株予約権	135	112
少数株主持分	10,584	10,045
純資産合計	140,518	139,732
負債純資産合計	288,592	276,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	362,302	350,604
売上原価	192,322	185,918
売上総利益	169,980	164,685
販売費及び一般管理費	155,983	153,855
営業利益	13,996	10,830
営業外収益		
受取利息	480	386
受取配当金	32	32
投資有価証券売却益	4	10
固定資産売却益	-	132
その他	381	246
営業外収益合計	899	808
営業外費用		
支払利息	805	614
デリバティブ評価損	51	321
固定資産除売却損	242	-
為替差損	1,361	608
その他	1,828	1,162
営業外費用合計	4,289	2,706
経常利益	10,605	8,931
特別利益		
転籍関連費用戻入益	-	588
補償金	-	100
退職給付制度改定益	155	-
特別利益合計	155	688
特別損失		
事業構造改革費用	590	824
退職給付費用	-	308
年金基金脱退損	-	575
特別損失合計	590	1,707
税金等調整前当期純利益	10,170	7,912
法人税、住民税及び事業税	4,549	3,307
法人税等調整額	375	2,413
法人税等合計	4,174	5,720
少数株主損益調整前当期純利益	5,996	2,191
少数株主損失()	514	374
当期純利益	6,510	2,566

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,996	2,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	118
繰延ヘッジ損益	12	11
為替換算調整勘定	6,212	967
最小年金負債調整額	65	35
その他の包括利益合計	6,284	802
包括利益	288	1,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,385	1,908
少数株主に係る包括利益	1,673	519

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
当期首残高	52,987	52,987
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	52,987	52,985
利益剰余金		
当期首残高	51,392	56,012
当期変動額		
剰余金の配当	1,923	2,193
当期純利益	6,510	2,566
在外子会社の年金負債調整額	32	80
当期変動額合計	4,620	453
当期末残高	56,012	56,466
自己株式		
当期首残高	5,423	5,691
当期変動額		
自己株式の取得	277	3
自己株式の処分	9	65
当期変動額合計	267	61
当期末残高	5,691	5,629
株主資本合計		
当期首残高	138,927	143,280
当期変動額		
剰余金の配当	1,923	2,193
当期純利益	6,510	2,566
在外子会社の年金負債調整額	32	80
自己株式の取得	277	3
自己株式の処分	9	63
当期変動額合計	4,352	513
当期末残高	143,280	143,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	348	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	117
当期変動額合計	124	117
当期末残高	224	341
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	11	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	8,672	13,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,021	804
当期変動額合計	5,021	804
当期末残高	13,693	14,498
最小年金負債調整額		
当期首残高	-	-
当期変動額		
在外子会社の年金負債調整額	-	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	17
当期変動額合計	-	62
当期末残高	-	62
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,323	13,481
当期変動額		
在外子会社の年金負債調整額	-	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,158	657
当期変動額合計	5,158	738
当期末残高	13,481	14,219
新株予約権		
当期首残高	103	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	22
当期変動額合計	31	22
当期末残高	135	112
少数株主持分		
当期首残高	11,984	10,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,399	538
当期変動額合計	1,399	538
当期末残高	10,584	10,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	142,692	140,518
当期変動額		
剰余金の配当	1,923	2,193
当期純利益	6,510	2,566
在外子会社の年金負債調整額	32	-
自己株式の取得	277	3
自己株式の処分	9	63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,526	1,219
当期変動額合計	2,173	786
当期末残高	140,518	139,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,170	7,912
減価償却費	13,517	13,570
貸倒引当金の増減額 (は減少)	116	157
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,759	2,124
受取利息及び受取配当金	513	419
支払利息	805	614
有形固定資産除売却損益 (は益)	242	132
投資有価証券売却損益 (は益)	4	10
投資有価証券評価損益 (は益)	40	73
退職給付費用	-	308
退職給付制度改定損益 (は益)	155	-
転籍関連費用戻入益	-	588
補償金	-	100
年金基金脱退損	-	575
事業構造改革費用	590	824
売上債権の増減額 (は増加)	1,734	3,724
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,844	1,849
仕入債務の増減額 (は減少)	2,978	5,083
その他	3,031	6,644
小計	25,769	21,474
利息及び配当金の受取額	513	410
利息の支払額	806	623
特別退職金の支払額	109	25
法人税等の還付額	635	-
法人税等の支払額	2,739	5,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,263	16,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,578	7,230
有形固定資産の売却による収入	1,160	749
無形固定資産の取得による支出	2,370	2,280
投資有価証券の取得による支出	189	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	978	-
投資有価証券の売却による収入	18	43
長期貸付けによる支出	32	17
長期貸付金の回収による収入	47	17
事業譲受による支出	-	523
その他	8	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,931	9,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,053	8,791
長期借入金の返済による支出	0	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,238	2,454
自己株式の取得による支出	277	5
配当金の支払額	1,923	2,193
少数株主への配当金の支払額	69	14
その他	9	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,553	13,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,519	228
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,258	6,969
現金及び現金同等物の期首残高	88,668	92,927
現金及び現金同等物の期末残高	92,927	85,958

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(a) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項**

連結子会社数	53社
持分法適用会社数	なし
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
連結除外	5社
持分法除外	なし

(b) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック深セン社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(c) 会計処理基準に関する事項**(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
棚卸資産 主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法
(リース資産を除く) (ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)
在外連結子会社については主として定額法
- 無形固定資産 主として定額法
(リース資産を除く)
- リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(二)重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

(ホ)その他の重要な会計方針

消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(ヘ)記載金額の表示

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(d)のれんの償却に関する事項

のれんは5～15年で均等償却しております。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上しております。

(e)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ評価損」は51百万円であります。

(追加情報)

(a)会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当社及び国内連結子会社については当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(b)法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別処置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.64%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.97%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.60%に変更しました。この税率変更により、繰延税金資産の純額が2,261百万円減少し、法人税等調整額は2,288百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(a) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

前連結会計年度まで、「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」及び「海外POS&AIプリンタ事業」の区分によっておりましたが、海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指した事業運営体制の変更に伴い、当連結会計年度より「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」の区分に変更いたしました。

「システムソリューション事業」は、国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。また「グローバルソリューション事業」は、海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	164,986	197,315	362,302	-	362,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,491	9,830	12,322	(12,322)	-
計	167,478	207,146	374,624	(12,322)	362,302
セグメント利益	5,740	8,255	13,996	-	13,996
セグメント資産	68,752	152,676	221,429	67,163	288,592
その他の項目					
減価償却費	2,683	8,243	10,927	-	10,927
のれんの償却額	35	2,554	2,590	-	2,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,951	8,920	11,872	-	11,872

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額123億22百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額671億63百万円は全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及びグループ預け金）、長期投資資金（投資有価証券等）である。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,910	182,693	350,604	-	350,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,773	10,069	11,843	(11,843)	-
計	169,684	192,763	362,447	(11,843)	350,604
セグメント利益	5,865	4,964	10,830	-	10,830
セグメント資産	69,035	147,649	216,685	59,750	276,435
その他の項目					
減価償却費	2,735	8,302	11,038	-	11,038
のれんの償却額	199	2,332	2,532	-	2,532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,205	9,961	12,167	-	12,167

（注）1．調整額は、以下のとおりである。

（1）セグメント利益の調整額118億43百万円は、セグメント間取引消去である。

（2）セグメント資産の調整額597億50百万円は全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及びグループ預け金）、長期投資資金（投資有価証券等）である。

(b) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	473円44銭	1株当たり純資産額	472円36銭
1株当たり当期純利益	23円71銭	1株当たり当期純利益	9円35銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	23円68銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,510	2,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,510	2,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,541	274,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	307	305
(うち新株予約権)	307	305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(c)重要な後発事象

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業の譲受について

当社は、平成24年4月17日開催の取締役会決議に基づき、同日付けでIBMと同社のリテール・ストア・ソリューション事業を譲り受けることに合意いたしました。

今後各国に譲受会社となる新会社を設立し、日本にはその持株会社を設立する予定であります。また、円滑な事業移管を考慮し、譲受後一定期間は当社が当該持株会社株式の80.1%、IBMが19.9%を保有いたしますが、一定期間経過後は当社が持株会社を100%子会社にする予定であります。

(1)譲り受ける相手会社の名称等

IBMの概要

名称	International Business Machines Corporation
住所	New Orchard Road, Armonk, New York 10504, USA
代表者の氏名	Virginia M. Rometty (バージニア・M・ロメッティ) President and Chief Executive Officer
資本金の額	48,129百万米ドル(約38,503億円)(注)
事業の内容	ITと統合ソリューションを通じたハードウェア(システム&テクノロジー)、ソフトウェア、サービス、コンサルティング等

(注) 1米ドル当たり80円により円貨換算しております。下記の記載も同様であります。

(2)対象となった事業の内容

リテール・ストア・ソリューション事業に係る開発、販売、保守サービス等

(3)事業の譲受の理由

IBMのリテール・ストア・ソリューション事業を譲り受けることにより、当社がリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなることを目指すためであります。

(4)譲受日

平成24年6月末日(予定)

(5)企業結合の法的形式

事業譲受

(6)譲受会社の名称

各国に新会社を設立する予定のため未定であります。

(7)譲受価格

約850百万米ドル(約680億円)

(d) 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	(金額単位：百万円)
当期発生額	164
組替調整額	10
税効果調整前	154
税効果額	36
その他の有価証券評価差額金	118
繰延ヘッジ損益：	(金額単位：百万円)
当期発生額	19
税効果額	8
繰延ヘッジ損益	11
最小年金負債：	(金額単位：百万円)
当期発生額	59
税効果額	23
最小年金負債	35
為替換算調整勘定：	(金額単位：百万円)
当期発生額	1,213
組替調整額	245
税効果調整前	967
税効果額	-
為替換算調整勘定	967
その他の包括利益合計	802

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,133	1,929
グループ預け金	65,102	58,593
受取手形	1,226	1,268
売掛金	32,040	45,692
商品及び製品	10,999	8,778
仕掛品	1,542	1,758
原材料及び貯蔵品	2,349	2,589
前渡金	691	1,550
前払費用	1,844	2,299
繰延税金資産	3,228	2,891
未収入金	6,958	6,413
その他	7	78
貸倒引当金	105	252
流動資産合計	129,020	133,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,667	16,600
減価償却累計額	11,190	11,541
建物(純額)	5,477	5,059
構築物	1,469	1,475
減価償却累計額	1,139	1,164
構築物(純額)	329	310
機械及び装置	8,276	8,373
減価償却累計額	7,042	7,330
機械及び装置(純額)	1,233	1,042
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	21	21
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	37,587	37,186
減価償却累計額	35,931	35,621
工具、器具及び備品(純額)	1,655	1,565
土地	1,576	1,494
リース資産	497	528
減価償却累計額	94	219
リース資産(純額)	403	308
建設仮勘定	972	1,067
有形固定資産合計	11,650	10,849
無形固定資産		
特許権	23	18
借地権	27	19
ソフトウェア	2,108	1,792
その他	1,062	1,275
無形固定資産合計	3,222	3,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,088	3,165
関係会社株式	46,696	46,909
関係会社出資金	8,299	8,870
従業員長期貸付金	10	5
更生債権等	42	226
長期前払費用	933	1,175
繰延税金資産	16,577	15,197
差入保証金	1,867	1,870
その他	554	1,431
貸倒引当金	37	211
投資その他の資産合計	78,032	78,641
固定資産合計	92,905	92,596
資産合計	221,925	226,187
負債の部		
流動負債		
支払手形	648	717
買掛金	41,039	50,190
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	148	111
未払金	7,552	7,297
未払費用	6,936	6,336
未払法人税等	2,016	332
前受金	1,953	1,517
預り金	14,330	9,441
設備関係支払手形	3	-
役員賞与引当金	40	11
その他	351	855
流動負債合計	75,021	76,811
固定負債		
長期借入金	1	0
リース債務	262	202
退職給付引当金	21,617	23,788
資産除去債務	70	71
その他	64	39
固定負債合計	22,016	24,103
負債合計	97,037	100,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金	49,183	49,183
その他資本剰余金	3,804	3,802
資本剰余金合計	52,987	52,985
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	351	342
別途積立金	20,000	22,000
繰越利益剰余金	17,223	15,459
利益剰余金合計	37,574	37,801
自己株式	5,691	5,629
株主資本合計	124,842	125,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	30
繰延ヘッジ損益	11	-
評価・換算差額等合計	89	30
新株予約権	135	112
純資産合計	124,887	125,272
負債純資産合計	221,925	226,187

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	221,674	224,933
売上原価		
製品期首たな卸高	9,065	10,975
当期製品製造原価	81,894	71,960
当期商品仕入高	82,857	88,203
事業譲受による受入高	541	-
他勘定へ振替		
経費へ振替	165	144
固定資産へ振替	10	14
その他へ振替	803	430
他勘定振替高	979	590
製品期末たな卸高	10,975	8,733
製品売上原価	162,403	161,816
売上総利益	59,270	63,116
販売費及び一般管理費	56,364	59,891
営業利益	2,906	3,225
営業外収益		
受取利息	225	142
受取配当金	3,978	1,807
その他	242	200
営業外収益合計	4,446	2,151
営業外費用		
支払利息	16	19
売上割引	34	53
売掛債権売却損	265	157
手形売却損	4	5
固定資産除売却損	194	88
為替差損	1,262	791
その他	467	293
営業外費用合計	2,245	1,410
経常利益	5,106	3,966
特別利益		
転籍関連費用戻入益	-	588
補償金	-	100
特別利益合計	-	688
特別損失		
事業構造改革費用	-	741
特別損失合計	-	741
税引前当期純利益	5,106	3,912
法人税、住民税及び事業税	719	185
法人税等調整額	88	1,677
法人税等合計	630	1,491
当期純利益	4,476	2,420

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	49,183	49,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,183	49,183
その他資本剰余金		
当期首残高	3,804	3,804
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3,804	3,802
資本剰余金合計		
当期首残高	52,987	52,987
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	52,987	52,985
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	403	351
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	24
圧縮記帳積立金の取崩	51	33
当期変動額合計	51	8
当期末残高	351	342
別途積立金		
当期首残高	18,000	20,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	20,000	22,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,618	17,223
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	24
圧縮記帳積立金の取崩	51	33
別途積立金の積立	2,000	2,000
剰余金の配当	1,923	2,193
当期純利益	4,476	2,420
当期変動額合計	604	1,763
当期末残高	17,223	15,459
利益剰余金合計		
当期首残高	35,022	37,574
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,923	2,193
当期純利益	4,476	2,420
当期変動額合計	2,552	227
当期末残高	37,574	37,801
自己株式		
当期首残高	5,423	5,691
当期変動額		
自己株式の取得	277	3
自己株式の処分	9	65
当期変動額合計	267	61
当期末残高	5,691	5,629
株主資本合計		
当期首残高	122,557	124,842
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,923	2,193
当期純利益	4,476	2,420
自己株式の取得	277	3
自己株式の処分	9	63
当期変動額合計	2,285	286
当期末残高	124,842	125,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	108
当期変動額合計	121	108
当期末残高	78	30
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	11	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	120
当期変動額合計	133	120
当期末残高	89	30
新株予約権		
当期首残高	103	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	22
当期変動額合計	31	22
当期末残高	135	112
純資産合計		
当期首残高	122,704	124,887
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,923	2,193
当期純利益	4,476	2,420
自己株式の取得	277	3
自己株式の処分	9	63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	97
当期変動額合計	2,183	384
当期末残高	124,887	125,272

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 決算概要の推移

[連結]

(金額単位：百万円)

摘要	10年度	11年度	12年度予想
売上高	362,302	350,604	420,000
前同期比 / 前期比 (%)	99%	97%	120%
営業利益	13,996	10,830	15,000
前同期比 / 前期比 (%)	144%	77%	139%
経常利益	10,605	8,931	13,000
前同期比 / 前期比 (%)	147%	84%	146%
税引前純利益	10,170	7,912	10,000
前同期比 / 前期比 (%)	178%	78%	126%
当期純利益	6,510	2,566	4,900
前同期比 / 前期比 (%)	157%	39%	191%
1株当たり当期純利益 (円)	23.71	9.35	17.86
連結子会社数 (社)	58	53	未定

平均レート(US \$) (円)	85.71	79.07	80.00
平均レート(EUR) (円)	113.11	108.97	105.00

注 12年度予想には、平成24年4月17日に公表したIBMからのリテール・ストア・ソリューション事業の譲受けが成立した場合の影響額を反映しております。

[単独]

(金額単位：百万円)

摘要	10年度	11年度
売上高	221,674	224,933
前同期比 / 前期比 (%)	105%	101%
営業利益	2,906	3,225
前同期比 / 前期比 (%)	-	111%
経常利益	5,106	3,966
前同期比 / 前期比 (%)	95%	78%
税引前純利益	5,106	3,912
前同期比 / 前期比 (%)	97%	77%
当期純利益	4,476	2,420
前同期比 / 前期比 (%)	82%	54%
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00
1株当たり当期純利益 (円)	16.30	8.82

(2) 報告セグメントの推移

[連結売上高]

(金額単位：百万円)

摘要	10年度	11年度
システムソリューション事業	167,478	169,684
前同期比 / 前期比 (%)	102%	101%
グローバルソリューション事業	207,146	192,763
前同期比 / 前期比 (%)	98%	93%
小計	374,624	362,447
消去	12,322	11,843
合計	362,302	350,604
前同期比 / 前期比 (%)	99%	97%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益]

(金額単位：百万円)

摘要	10年度	11年度
システムソリューション事業	5,740	5,865
営業利益率 (%)	3.4%	3.5%
グローバルソリューション事業	8,255	4,964
営業利益率 (%)	3.9%	2.6%
合計	13,996	10,830
営業利益率 (%)	3.9%	3.1%

(3) 海外売上高(連結)、海外生産高の推移

[海外売上高 / 連結]

(金額単位：百万円)

摘要	10年度	11年度
米州	73,112	67,627
連結売上高に占める割合 (%)	20%	19%
欧州	79,666	73,775
連結売上高に占める割合 (%)	22%	21%
その他	35,580	32,042
連結売上高に占める割合 (%)	10%	9%
合計	188,358	173,445
連結売上高に占める割合 (%)	52%	49%

[海外生産高比率 / 連結]

摘要	10年度	11年度
海外比率 (%)	69%	70%

(4) 資源投入の推移

設備投資額(有形固定資産)

(金額単位：百万円)

摘要	10年度	11年度	12年度予想
連結	5,578	7,230	10,000
前同期比 / 前期比 (%)	80%	130%	138%

研究開発費

(金額単位：百万円)

摘要	10年度	11年度	12年度予想
連結	23,202	20,353	24,000
売上高比 (%)	6.4%	5.8%	5.7%
前同期比 / 前期比 (%)	103%	88%	118%

期末在籍人員

摘要	10年度	11年度	12年度予想
連結 (人)	20,259	19,823	20,000
前同期比 / 前期比 (人)	514	436	177

注 12年度予想には、平成24年4月17日に公表したIBMからのリテール・ストア・ソリューション事業の譲受けが成立した場合の影響額を反映していません。